

部内参考資料

ジンバブエの経済調査

昭和55年10月

国際協力事業団

情 管
J R
80 - 23

ジンバブエの経済調査

昭和55年10月

国際協力事業団

JICA
534-
32
GAI
BRARY

国際協力事業団	
受入 月日 87.4.10	534
登録 No. 08406	32
	GAI

この資料は、調査団収集資料整備事業
の一環として、Economic Survey of Zim-
babwe; Ministry of Finance, Salisbury.
April, 1980. 24 P. を翻訳し参考資料を
付け加え印刷したものです。

広く関係各位の業務参考資料としてご
活用いただければ幸いです。

JICA LIBRARY



1019488[4]

目 次

1979年度の経済調査	1
経済の見通し	23

表

1. 国際収支：経常取引	28
2. 国際収支：資本勘定	29
3. 国民所得	30
4. 産業別国内総生産	31
5. 工業生産指数	32
6. 建設工事高	33
7. 金融部門の資産と負債	34
8. 市中銀行の預金債務と貸出	35
9. 中央政府の予算勘定	36
10. 中央政府の融資勘定	37
11. 推定実質人口	38
12. 雇用と所得	39
13. 消費者物価指数	40

表の作成は中央統計局により、又図の作成は鉱業省地質調査部により行われたものである。前年度の数字は必要に応じて修正された。1979年度の数字については、推定値が用いられている場合がある。

参考資料

ジンバブエ (Zimbabwe) の概要

- 独立日 : 1980年4月18日
(旧南ローデシア)
(旧宗主国-イギリス)
- 面積 : 391,000 km²
- 人口 : 6.9百万人 (1978年央)
増加率 : 3.3% (1970~1978)
- 首都 : ソールズベリー
- 言語 : 英語 (公用語), マショナ語, マタベレ語
- 通貨 : ジンバブエ・ドル (Zドル)
1 Zドル = 1.5 USドル (1980年4月現在)
- GNP : 33億2000万ドル (1978年)
30億7000万ドル (1978年)
- 1人当りGNP : 480ドル (1978年)
年平均成長率 : 1.2% (1960~1978)
年平均インフレ率 : 7.6% (1970~1978)

1980年人口特色

自然出生率(1,000人当り) : 48 %

自然死亡率(") : 14 %

幼児死亡率(") : 16 %

出生児平均寿命 54 歳

都市人口:

対全人口比 23 %

年平均成長率 6.4%

50万人以上の都市数 1都市

労働力

勤労年齢層の対人口比(1978年) 50 %

(15 ~ 64 %)

労働力の分布(1978年)

農業 60% 工業 15% サービス 25%

労働力の年平均成長率 1970 ~ 80 2.6 %

1980 ~ 2000 3.0 %

保健関連

医師, 看護人当り人口(1977年)

医師1人当り 7,110

看護人1人当り 1,390

栄養(1977年)

必要量に対する割合 108 (%)

教育(1977年)

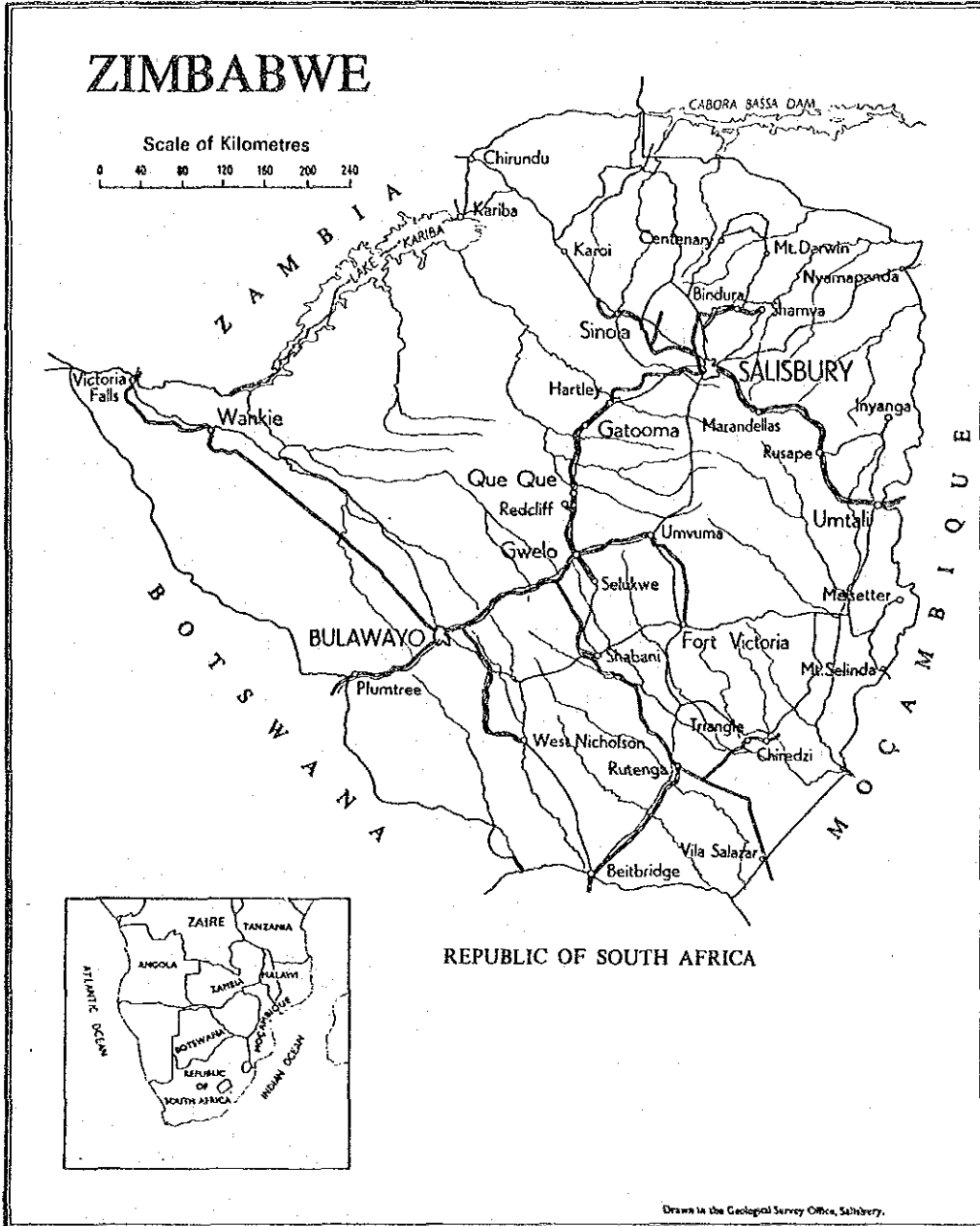
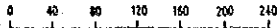
小学校就学児童割合 98 %

中等教育年齢層に占める学生割合 9 %

資料出所: World Development Report 1980等

ZIMBABWE

Scale of Kilometres



Drawn by the Geological Survey Office, Salisbury.

1979年の経済調査

序 論

1979年における輸入石油製品の価格上昇はジンバブエの経済活動のあらゆる部門に悪影響をおよぼした。そのことが輸出額の増大および資本流入の上昇にもかかわらず国際収支において4,900万ドルの赤字に転じた大きな原因である。消費者物価指数からみたインフレ率は最高の記録を示したが、ここでも石油製品の価格が主な原因となっている。

実質国内総生産は1978年に始まった回復の傾向を持続し、損益分岐点に殆んど到達する迄になった。シーズン最中の干ばつによる農業部門の影響および更に事態を悪化させた在庫不足および生産費の増大がなければプラスの成長となったであろう。

ランカスター・ハウス会議の成功は産業界に歓迎されており、それによって年度末に向かい安心感が増大した。鉱業および製造業は高い国際市場価格の恩恵を受け、超過生産能力の内ある部分が生産活動の増大により吸収された。最後の四半期においては商工業に対する輸入割当量を増加することが可能であった。建設、流通およびホテル部門で経済活動のテンポが増加したが、ホテル部門の収益改善は都市部のみに限られていた。

金融部門では引続き過剰流動性および短期金利の低下という状態が続いていた。が雇用人員は固定していた。給料および賃金の額はインフレに歩調を合せていた。

国際収支

資本取引と経常取引の合計は、資本勘定に於ける8,300万ドルのネット流入取得額を差引けば、1978年には4,000万ドルの黒字であったものが1979年には900万ドルの赤字に転じている。

商品勘定の収支は輸出額が14パーセントの上昇を示したにもかかわらず1979年においては前年度の1億7,800万ドルから1億1,300万ドルに落込んだ。

収益に最も貢献した品目はアスベスト、銅、金、コットンリント（綿花繊維）、鉄鋼および合金であるが、煙草、メイズおよび大豆の輸出が予想外の低下を示したことによって相殺されている。ここでも交通の混雑が輸出による収入を制限する大きな要素となるが、特に石炭、クロム鉱等のように量がかさばり価格の低い品目においてそれが感じられる。しかし、悪条件にもかかわらず鉄道は持込まれる荷の殆んどをさばいてすばらしい業績を示した。

輸入額は 34 パーセントの増加を示した。これまでの内で最大の上昇率は石油製品の価格であり、その価格指数は 110 パーセントの増大を示した。石油の価格に大きく影響される化学製品の輸入額は 24 パーセント上昇し、その他の輸入品は 12 パーセント増加した。その結果、ジンバブエの交易条件指数は 1979 において 16 パーセントに悪化した。

商業および工業に対する外貨の割当は 1979 年において平均 40 パーセント増加し、更に雇用促進と設備更新のための特別割当が追加された。この外貨割当の増加は最後の四半期に行われ、品物は 1980 年迄は到着しないであろうが、この増加によって輸入業者は高価格にもかかわらずより多くの物資を購入することができた。

貿易外コストは予測よりも高い上昇率を持続した。石油の輸入価格が高いため貨物運賃および保険料が最も高い上昇率を示した。乗客運賃および外国旅行に対する支出も増加した。これは部分的には有給休暇制度の緩和によるものであるが、主な原因としては業務上および政治的行事に関する旅行の増大が挙げられる。会社による投資で得た収入の送金も増大しているがこれは前年度の利益が予想よりも高かったことを示している。貸方の方では、ザンビアへの又はザンビアからの物資移動の結果、貨物運賃の収入が増大したことは喜ばしいことである。

資本勘定の構成は 1978 年と殆んど同じであるが、予算の欠損を補てんするため政府による外部からの借入金約 5,200 万ドル増加しているのが異なる点である。

国内総生産

市場価格による国内総生産は約 12 パーセント増加したが、インフレを考慮すると 1979 年の国内総生産は僅かながらマイナス成長となっている。しかしこの結果は 1978 年の 3 パーセントのマイナス成長および 1977 年の 7 パーセントのマイナス成長と較べると喜ぶべき進歩であり、4 年間にわたる低下現象の終りを告げるものである。

国内所得の内、賃金および給料部門も約 12 パーセントの上昇を示している。4 年間のマイナス成長のあとこの賃金の増加率は高過ぎるとの議論があるかも知れない。しかし、特別な賃金抑制策は 1978 年に廃止されており又、1979 年に実施された抑制策は自発的なものであることを考えるとこの上昇率は不当なものではなかった。1979 年には低所得層の従業員に対する賃金が高所得層の従業員よりも高い率で上昇したため、前者は実質賃金で僅かに増加したが、後者の場合、実質賃金の低下をこうむったといえることができる。

総営業利益に対する非法人事業者の貢献度は僅か 4 パーセントであったが、それは主として総体的な貢献度が変わらなかった農業部門の影響を受けたからである。農業部門の不振はシーズン中の干ばつによるものであるが、在庫不足、農場の閉鎖および生産費の増大がすべて総営業利益の低下をもたらした原因の一つとして挙げられる。

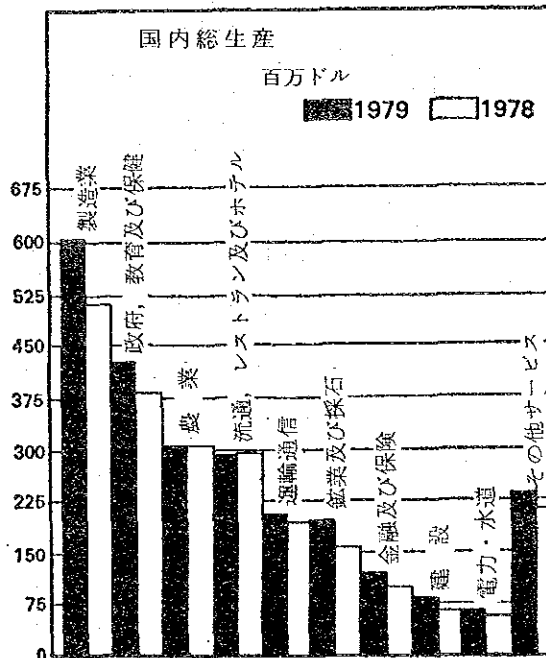
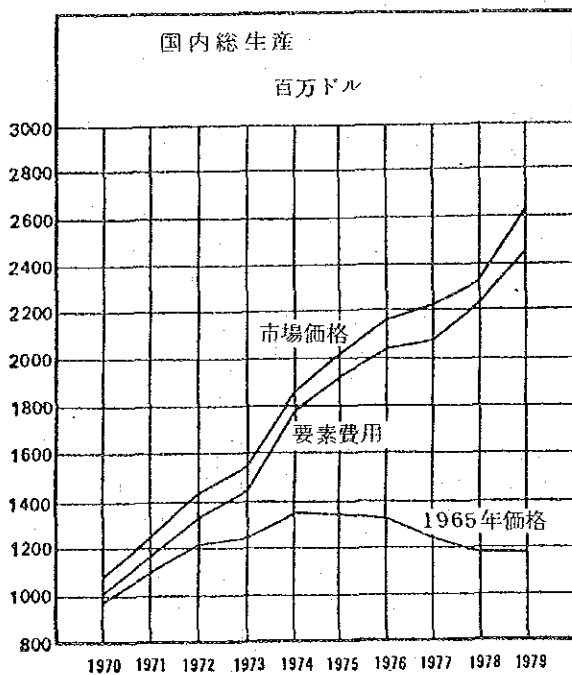
企業 Companies の総営業利益は 19 パーセントの増加となったが、これは農業部門の事企業の多くが成績が不振だったにもかかわらず、それを鉱業、製造業および建設部門の企業の利益の伸びによってカバーできたからである。

国内総生産における鉱業部門の比率は 25 パーセントであり、1978 年の実績より高くなっているが、これは金および他の品目の価格が大巾に上昇したためである。製造業部門の上昇率は 19 パーセントであるが、その中で最も成績の良かったのは綿紡績および綿織物、衣料、履物および木製品の製造業である。建設業は 20 パーセントの上昇を示したが、これはその年の経済に対する安心感の増大を反映したものである。

国内総生産における流通業、ホテル業、レストラン業の不振の解明には説明

が必要である。実際には、会社および非法人事業者の業績は 17 パーセント上昇している。この部門が全体として赤字になったのは農業販売組合 (Agricultural Marketing Boards) がこうむった欠損によるもので、この組合に対する補助金は 1979 年には 2,200 万ドルに達している。

小売売上高指数は 16 パーセントの上昇を示している。インフレを考慮に入れた場合、実質的な上昇は 4 パーセントであり、その大部分は都市地域におけるものである。自動車売上高指数における 23 パーセントの上昇の大部分は値上げによるものである。小売売上高における実質的な上昇の大部分は一般商店およびデパートの売上げによるものである。一般に規模が小さい衣料、履物および布地販売店等の専門店でも売上げが伸びており、消費者の需要が強いことを示している。



農業

農業は 1979 年初期に発生したシーズン最中の干ばつにより被害を受けたが、特に

イズの作柄にかなりの影響がみられた。

メイズ栽培の農家数は 8 パーセントの減少を示したが、メイズの作付面積は 6 パーセントの低下にとどまり、作付をやめた農家の多くはメイズの主要生産地の農家でなかったことを示している。天候が通常でさえあれば、これら農場におけるメイズ生産量は地域の需要をまかなって余りあるものとなっていたであろう。しかし、干ばつによって最も影響を受けた地域が、普通の気候の場合、平均収穫高よりもかなり高い収穫高を示すメイズの主生産地であったため、全国平均収穫高は 32 パーセントの減少を示した。1979 年のメイズの総収入は 27 パーセントの減少となり、511,000 トンが穀物購売組合 (Grain Marketing Board) に納入されて総額 3,080 万ドルの収益をあげたが、1978 年の実績は 877,000 トンでありその総収益は 4,600 万ドルであった。

煙草の作付面積は 8 パーセント増加し、収穫高が 19 パーセント増加したため販売総量は大きく上昇して 111,000 トンに達した。干ばつの影響としては葉のしおれ、および、品質の不均一が若干みられた。価格は 82 セント/kg で 1978 年より僅かな上昇をみせたに過ぎなかったが、総収入は 9,200 万ドルに達し、12 パーセントの上昇を示した。

綿花の作付面積は 12 パーセント減少したが、収穫量は 13 パーセント増加して、生産量は 165,000 トンに達し、総収入は 1978 年の実績を僅かに上回る 5,420 万ドルとなった。畑地の作物は日照りの影響を受けたが、かんがい地の作柄は極めて良好であった。総生産高における 1979 年の小自作農民の生産比率は過去 5 年間に較べて大巾に低下したが、これは戦争という特殊な情勢によるものである。情勢が平常に戻れば、小自作農民による生産高は上昇する筈である。

大豆の作付面積は再び 14 パーセント増加し、収穫高も 5 パーセントという僅かな上昇を示した。その結果、総生産高は最高記録の 81,000 トンに達し 1978 年に較べて 20 パーセントの上昇を示し、総売上高は 1,180 万ドルに達した。

ソルガムにとっては全体的に成績の良かった年であり、作付面積は 10 パーセント増加し、収穫量も同程度の上昇を示した。買付価格および収穫高の上昇

がこの作物に対する新たな関心を引き起し、総生産高は 20,000 トンに達し 1,500 万ドルの収益をもたらした。

冬作の小麦については、作付面積が 23 パーセント減少し、それによって前年度に蓄積された大量の余剰小麦がある程度相殺されることになった。この作付面積の減少は、小麦の生産価格が変動しなかったこと、および、雨の降り方が不規則であったため、農家がかんがい水の貯蔵量に不安感を持ったからである。出荷高は 162,000 トンに達し、1,860 万ドルの収益をもたらした。

1978 年から 1979 年の穀物購売組合に出荷されたコーヒーの量は約 18 パーセント減少して総量は 4,250 トンであったが、これは通常の周期的傾向を示すものである。しかし、農家は世界の市場価格がかなり上昇したことにより恩恵を受けている。但し、総収益は 2.9 パーセント低下して 1,240 万ドルであった。

これまで小自作農民にとって魅力的で、すぐ換金できる作物となっていたのは落花生である。商業規模の農家による落花生の作付面積は 28 パーセント増加し、その出荷高は初めて小自作農家による出荷高を上回った。これは小自作農家にとっては作物の出荷が困難であったためであり、状況が平常に戻ればこの状態は改善される筈である。総出荷高は 12,000 トンであり売上高は 330 万ドルである。

1979 年の乳製品購売組合 (Dairy Marketing Boards) に対する全乳の出荷高は、過去 2 年間に経験したような出荷高の上下変動に見舞われることなく 5 パーセント上昇して 148,000 トンに達した。これは主として 1979 年の前半における生産者価格の調整によるもので、それによって生産者は補助飼料の量を増加することにより牛乳の生産量を増加することができた。一方では、病気発生率の低下によるものでもある。全乳の販売は利益率が良く、現在低所得層の市場への進出が図られている。しかし、全乳の販売量と他の乳製品の生産量との間には未だに不均衡が生じている。1979 年には、定期的にバターが不足したが、これは、ある程度生産者がより収益性のあるチーズの生産に片寄せたからである。

牧畜業は牛の盗難の増加および将来への不安が重なり 1979 年においては生産高が再び大きく低下している。統計によれば、1979 年の最後の四半期に冷凍食品委員会 (Cold Storage Commission) が、と殺した肉牛の頭数は大巾な減少を示したため、1979 年のと殺総数は 13 パーセント低下し 564,000 頭にとどまった。辺境の牧畜業者を助成するため政府はいわゆる農場売渡し (Farm Gate) 価格政策を導入し、それにより委員会迄の家畜の輸送費を同委員会が負担することになった。全国の繁殖牛の流出率を低下させるため政府は委員会に対し、と殺のため送られてきた牛の中から適切な雌の繁殖牛を選び、それを繁殖の目的のため特別な施設に収容することを認可した。この二つの施策により 1980 年には牧畜業が安定するものと考えられる。

1979 年の牧畜業を更に複雑にした要因としては、家畜の病気発生防止計画がうまくゆかず、その発生率が過去に比べて高かったということが指摘される。

牛肉の輸出は依然として継続され、1979 年の世界市場価格が堅持されたため委員会はある程度の利益をあげることができた。

1979 年には小麦を除くすべての生産者価格の上昇により投入資金の増大をカバーすることができたが、農業部門における総所得額の上昇は期待に反して小額にとどまった。これは直接的にはシーズン最中の干ばつがメイズの生産高および、ある程度小麦の生産高に悪影響をおよぼしたからである。干ばつ救済資金によって被害を受けた農家は生産費をカバーすることができた。家畜の盗難による全国の肉牛頭数の大きな減少も総所得額に対して好ましくない影響を与えている。

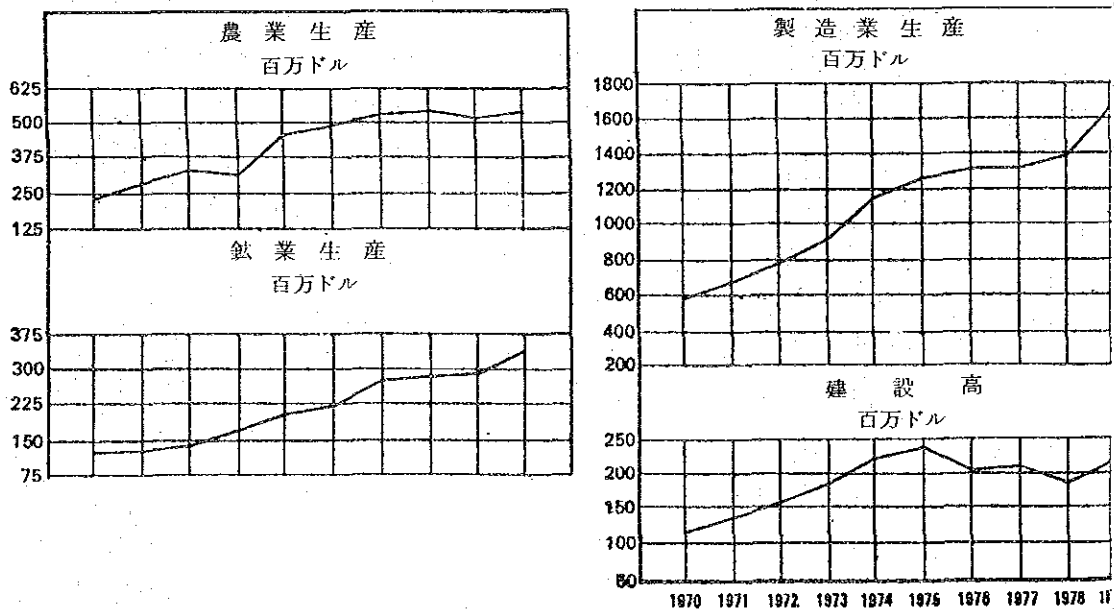
鉱業

鉱業生産高は 1978 年の 6 パーセントの上昇に対し 1979 年には 25 パーセントの上昇を示している。これは一部にはアスベスト、クローム鉱および石炭生産高が 1978 年の 6 パーセントの低下に対し 1 パーセントの僅かな上昇を示し、生産指数が上昇したためである。しかし主な理由は金、銅、ニッケルおよびリチウム鉱の価格上昇によるものであり、それにより単位価格指数は 23

パーセント上昇したことになる(1978年は13パーセント)。

1979年における金の価格の大巾な上昇により、金は産出高および輸出の両面においてこの国で最も貴重な鉱物資源となった。また金の価格上昇により、以前は品位が低く採算の合わなかった鉱床が経済的に引き合う鉱床となり、それが埋蔵量の一部となったため全体の埋蔵量が増加する結果となった。カーボンインパルプ方式を使って金を回収するため1979年に民間企業が開発したパイロット・プラントで産出量が30パーセントも増加することが確認されており、その結果、以前にはシアン方式では抽出できなかった金を回収するため現在の鉱山廃棄物を再処理することが可能となる。このパイロットプラントの成功により鉱業省は小規模な採掘業者にも使用できるようなプラントを開発するための資金を1979年末に支出している。

鉱業は依然として産出物の輸送に問題をかかえており、そのため価格の安いバラ積み輸送を必要とする鉱物資源の輸出にブレーキがかかっている。このことは、いくつかの鉱業所において資金ポジションに影響を与えている。かかる低価格で、バラ積み性の高い鉱物資源の将来の発展は鉄道の輸送能力および適切な港湾施設の利用が可能か否かによって大きく左右されるであろう。



製造業

1975年に始まった製造業の生産高指数の減少傾向は1978年にストップし、1979年には9パーセントの上昇に転じた。11の工業部門全体にわたって上昇がみられたが最も上昇率の高かったのは綿紡を含む織物業、木製品および家具製造業、非金属鉱業製品業、輸送機器製造業および工作所である。この上昇に転じた理由はいくつかあるが、その中には国家の政治の将来に対する安心感の増大がある。しかし最も大きな要因は原材料の購入、機器の更新および製造業全体の雇用促進のため外貨の割当を増加したことである。

建設業の景気上昇は1974年以来下降を続けていた非金属鉱業製品の需要を喚起するのに役立った。織物業の生産活動は増大し、1979年には能力ぎりぎりの生産を行っている。この生産高の増大に対する理由を確実に指摘することはできないが、糸の輸出が増大したことおよび国内市場では国防軍の需要が多かったことがわかっている。

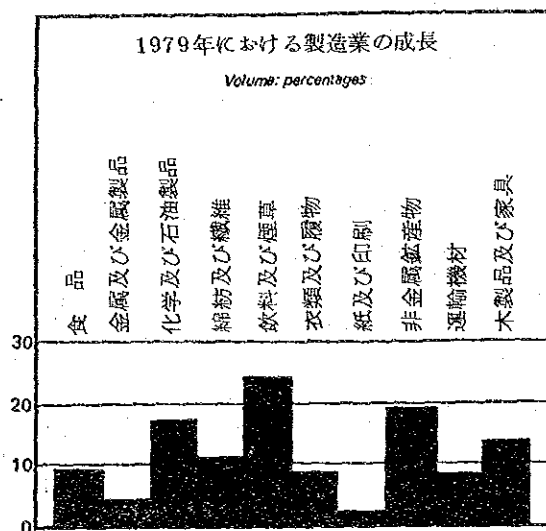
低所得層の賃金上昇は一部では食品業、衣類業および家具製造業における需要の増大を生み出したが、一方において移民は為替管理法により資金の移動を制限されているため、その分を衣服、家具および電気器具の購入に当てた。

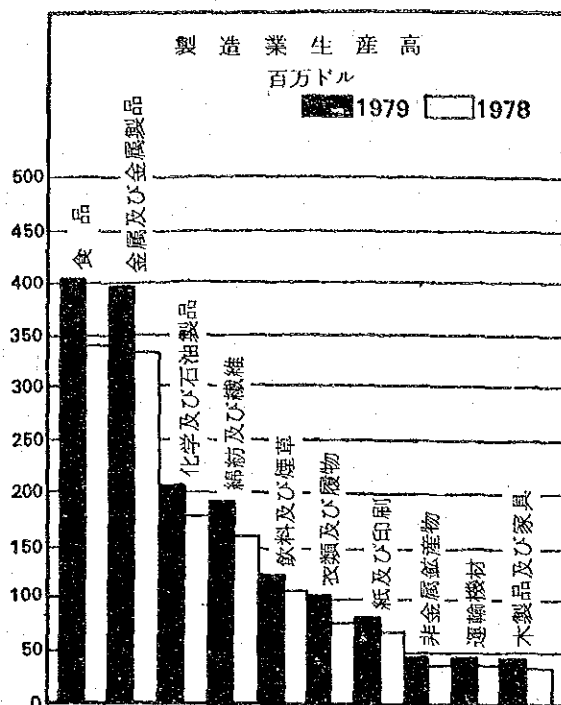
低価格住宅の建設および電化の促進は建設業および関連産業に影響を与えただけでなく、今迄は伝統的な料理方式、つまり石炭ストーブを使ってきた人々に対する価格の安い電気調理器具等新製品の開発を促進することにもなった。これらの新しい社会に対する経済基盤のサービスは、電気、水および道路を供給する産業に影響を与えると共に現地生産のバスという形で輸送機関に対する新しい需要を生み出した。

1979年には、鉄鋼、クローム銑、ラジオと部品および家具の輸出が大巾に増大したが、それによりこれらの部門が有していた余剰生産能力の一部が消化されると共に生産高の増大をもたらした。

1979年の外貨割当額は1978年に較べて40パーセント増加している。化学製品の輸入は価格ベースで24パーセント増加し、製造業に対するその他の品目の輸入は平均して12パーセント増加している。外貨割当の増加は大部分

が1979年の後半に行われているため同年度の実質的輸入量の増大は僅少であり、割当額の増大による効果は1980年に現われるであろう。かかる状況のもとで製造業の生産高が増大しているということは鉄鋼、合金類および織物等の国内生産の原材料を使用する比率が高い産業の余剰能力が吸収できるという利点を示すものである。





建設業

建設業の総出来高は公共部門および民間部門両方の事業活動の増大を反映して15パーセントの上昇を示している。両部門における建物の建設はそれぞれ39パーセント、22パーセントの上昇率を示し、一方土木工事はそれぞれ4パーセント、10パーセント上昇した。

建設業の業績を示す主な指標は二つある。すなわち、実際の出来高と承認済の新規計画である。1979年には民間部門の土木工事は1978年よりも道路、飛行場、水道工事、鉱山の建設工事で増加を示したが、橋梁、産業立地およびその他の請負工事では減少を示している。全体としては民間の土木工事請負業者による業績は11パーセント上昇している。公共土木事業部門による出来高は僅かな上昇率を示したに過ぎないが、絶対的数値からみれば依然として高水準であり、またこの業界の主流を成すものである。

民間の建物産業者による建設出来高の総額は41パーセント上昇し全国的な分布となっていたが、1979年にはクェクエ/レッドクリフ(Que Que/Redcliff)のみが減少を示している。民間の建物請負業者の建設出来高の大

部分は住宅の建設であり、ソールズベリー (Salisbury) およびブラワヨ (Bulawayo) の中心地では低価格の住宅建設が主力を占めている。事実、ソールズベリーでは他の種類の住宅建設の実績値が 8 パーセント位低下している。低価格の住宅に対する需要はまだ満たされていないのでこの傾向は 1980 年に入っても持続されるであろう。

1979 年に承認された建物の新規建設計画は 12 パーセントの増加を示している。この上昇率の大部分は産業部門におけるものであるが他の部門でもすべて上昇率を示している。地域別にみると、大きな変化はブラワヨ、ガツーマ (Gatooma)、グウェロ (Gwelo) およびクエクエ/レッドクリフにおける増加であり、一方ではフォートビクトリア (Fort Victoria) およびウムタリ (Umtali) における減少である。

民間部門における新規土木事業計画は 1978 年に較べて 20 パーセント減少しているが、その主な理由は大規模な鉱山開発プロジェクトの終了により鉱山土木事業が 60 パーセントにおよぶ減少となったためである。しかしこの低下率は道路と飛行場の建設、水道工事および産業立地事業によってある程度相殺されている。

建設資材の価格上昇傾向は 1979 年にも継続していたが、全体の上昇率は 1978 年に較べて 16 パーセントである。最大の上昇率は床材 (17 パーセント)、煉瓦 (17 パーセント)、セメント (15 パーセント) およびベンキとガラス (14 パーセント) である。ここで注目すべき点は、この価格上昇が道路によって輸送され、従って石油価格の大巾な上昇によって左右される資材や石油をベースとした原料を使って生産されるベンキ迄に及んでいるということである。

建物の建設業者および土木工事請負業者の両方において業績が伸びていることは喜ぶべきことではあるが、将来短期間の需要拡大に対し、これら業界の能力は 1974 年以來の不景気時代における熟練技術者の連続的な流出により大きく退化している。これら業界における登録職人の数はその期間中に 52 パーセントも減少している。

観光事業

観光客の総数は約 23,000人減の 79,000人であった。これは 1973 年から引続いている傾向であり、1972 年のピークであった 405,000 人に較べると 80 パーセントの減少である。最も大きな減少は飛行機便による観光客で 1978 年に較べて 30 パーセントの減少を示した。陸地経路の観光客は僅か 5 パーセントの減少であった。

観光客がこの国で宿泊した平均日数は 1978 年に較べて殆んど同一であったが、観光客全体の数が減ったため観光による外貨収入は 12.5 パーセント低下した。

観光事業の不振により地方のホテル業界は引続き深刻な影響を受けている。1979 年の最後の四半期にみえ始めた僅かな回復の兆しを最初に感じたのは都市部のホテルであったが、陸地経路の交通がより安全になれば地方のホテルの業績も回復に向うものと考えられる。

一泊以上の海外旅行をした国民の数は 1978 年に較べて僅かに増え 179,000 人に達したが、1973 年のピークであった 230,000 人に較べると 22 パーセントの減少である。

銀行業務と金融

経済の回復は 1979 年に始まったが銀行および金融部門の状態は実際的には変化しなかった。経営者の事業の将来に対する不安から銀行の貸付けに対する需要は減少を続けたが、一方で銀行預金は伸び続けていた。その結果、流動資金は更に蓄積され短期金利は低下した。

マネーサプライの伸びは僅かに加速度を増した。

流通紙幣および貨幣並に金融部門が有する営業性預金 (demand deposits) から成る狭義のマネーサプライ (M1) は 1978 年の 10.6 パーセントの伸び率に対して 12.0 パーセントの伸び率を示した。普通銀行に預けた貯蓄預金および期限 30 日以内の定規預金を考慮に入れた場合のより広義のマネーサプライは前年度の伸び率 13.2 パーセントを僅かに上回る伸びを示したに過ぎなかった。

ここでも、この伸びに対する主な理由としては不況のため政府が主として借入金による財政支出を増大したからである。

過去二年間における比較的高いマネーサプライの伸びがインフレに大きな影響を与えたとは考えられない。それは借入需要と通貨の流通速度が両方が共に低下しているからである。

それにもかかわらず、5月に入って景気が回復する兆しが明らかになった時には、投機的な投資を防止し、景気回復の本格化と共に貸出しの増大を抑えるために普通銀行、商業銀行および住宅金融組合の法定最低流動資産比率を引上げる対策がとられた。これら銀行の比率を10パーセント引上げてそれぞれ35パーセントと30パーセントにし、住宅組合の比率を5パーセント引上げて20パーセントとした。金融機関に対する条件には変化がなかった。

かかる施策にもかかわらず、銀行の超過流動資産の保有高は1979年の第1・四半期と最後の四半期との間に1,500万ドル増えて1億7,800万ドルに達した。

普通銀行および引受業者(accepting houses)に預けた預金総額はこの年に9パーセント増えて1978年の7パーセントを僅かに超えた。普通銀行に預けた営業性預金は前年度の14パーセントの増加率に較べて17パーセント増加したが、長期定期預金(30日以上のもの)は2,000万ドルの減少を示したが、これは借入金の需要低迷と流動性選好の増大に対する調整が続いていることを反映するものである。貯蓄預金は連続四年間強い伸び率を示した。

1979年には銀行ローンに対する需要の低下がより以上顕著となった。普通銀行の貸出は11パーセントの減少で3億1,500万ドルとなり引受業者の貸付は100万ドル低下して6,000万ドルとなった。民間部門の借入は約5パーセント低下し、一方では法定販売所(statutory marketing boards)では蓄積した商品をまかなり短期借入金に対する需要が更に低下しているが、それは輸出市場の状況が僅かしか好転せず、又干ばつによって或る種の製品の生産が低下したからである。

商業銀行の引受け手形は2年間連続して、かなりの伸びを示した。総額は

3,200 万ドル増えて 2 億 2,300 万ドルとなり輸出の着実な伸びを示している。

普通銀行の資産は 1979 年に約 10 パーセント増加して総額 7 億 6,800 万ドルとなった。これは前年度の 4 パーセントの伸びを遙かに上回るものである。引受業者の資産は年度末において 4 億 7,800 万ドルに達し、1978 年の伸び率をそのまま維持したが、割引業者の資産は 1,000 万ドル減少して 8,200 万ドルとなった。

金融機関の総資産は僅かな減少を示しているが 1974 年に始まった減少傾向は底をついたものと思われる。

住宅金融組合に預けた株式、および、その他預金の伸び率は 1978 年の伸び率と殆んど同一であった。その結果、組合は年間を通じて高い傾向を持続していた高価格および中価格の住宅に対する需要にこたえることができ、更に中央政府および地方自治体に対し低価格住宅への資金として多額の融資を行った。抵当証書およびローンは 1979 年度末で 3 億 8,300 万ドルに達し、1978 年の伸び率 9 パーセントに対し 10 パーセントの伸び率を示した。

郵便局預金銀行 (Post Office Savings Bank) への貯金の伸び率は 1978 年よりも高かったが定期預金ばなれの傾向は接続した。貯蓄預金は 9 パーセント増加して 1 億 5,900 万ドルとなったがこれは前年度に較べ二倍以上の上昇率である。定期預金は 1979 年に 12 パーセント増加して 6,900 万ドルとなったが、これは過去 2 年間のそれぞれの上昇率 15 パーセントおよび 17 パーセントに較べて低くなっている。

準備銀行を除く全預金受入機関の総資産は 2 億 4,500 万ドル増えて 22 億 5,100 万ドルに達したが、これは 1978 年の 10 パーセント、1977 年の 3 パーセントに対し 12 パーセントの上昇率である。1978 年にかなりの増加率をみせた大蔵省証券の保有高は 1979 年に 4 パーセント近く減少して 5,700 万ドルとなった。しかし、この部門における国債の保有高は大巾に上昇し、9,600 万ドル増えて総額が 4 億 7,300 万ドルとなった。

1979 年には公共部門公債の発行により 2 億 6,700 万ドルを調達したが、これは前年度に較べ 1 億ドル以上の増加である。国債の発行高は 2 億 5,000 万ド

ルに達したが、その内訳は8,000万ドルが短期債、5,750万ドルが中期債、1億1,250万ドルが長期債であり、残りの1,700万ドルはノールズベリー市(700万ドル)、ブラウヨ市(300万ドル)および電力供給局(Electricity Supply Commission)(700万ドル)による長期ローンによって調達されたものである。

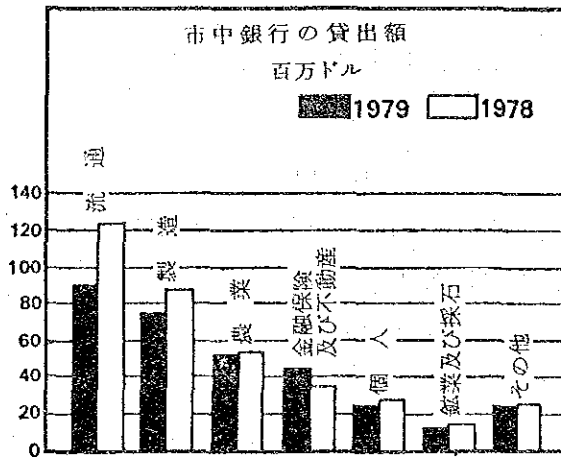
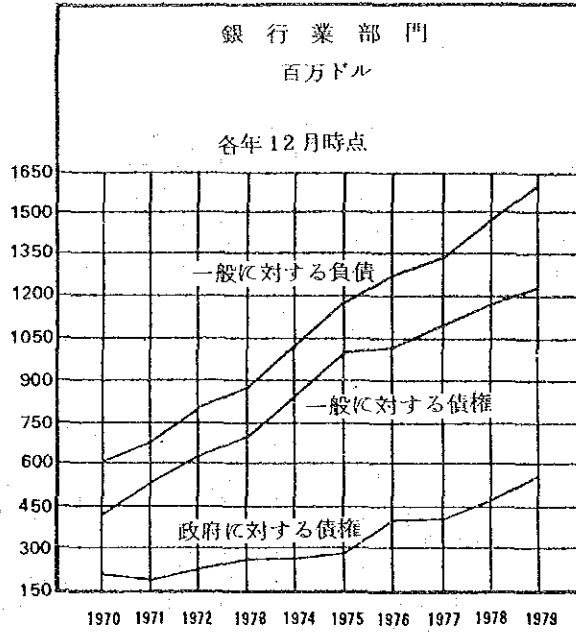
11月に政府は支出をまかなうためと当時流動性が高かった金融市場を抑制するため年率5.75パーセントの利率を有する4年期限公債の常時発行制度を導入した。この公債の元本は4分の1を毎年償還すべきものとし、又譲渡可能ではあるが流動資産としては取扱われない。この公債の引受額は4,500万ドルに達した。

短期金利は1979年には僅かに下落している。大蔵省証券の金利は1978年12月の3.62パーセントに対し、1979年度末には3.57パーセントとなり、割引業者(discount houses)の短資および6ヶ月の預り証券に対する金利は少し低下している。

11月には7年から15年期限の国債に対する利回り形態が僅かに調整され、短期のものに対する利回りが低くなり、長期のものに対する利回りがいくらか高くなる結果となった。

長期国債の発行金利には変化がなかった。

証券取引所では年間を通じて株価は比較的着実に上昇した。出来高は第1、第2・四半期に増えているが第3・四半期には減っている。第4・四半期の出来高は極めて高かった。株の取引数は前年と同じパターンをたどり、1979年の取引数の約4分の1は年末の2ヶ月に取引されたものである。



雇用および賃金

1979年の雇用人員の総数は1,000名の減少を示し、1976年に始まった傾

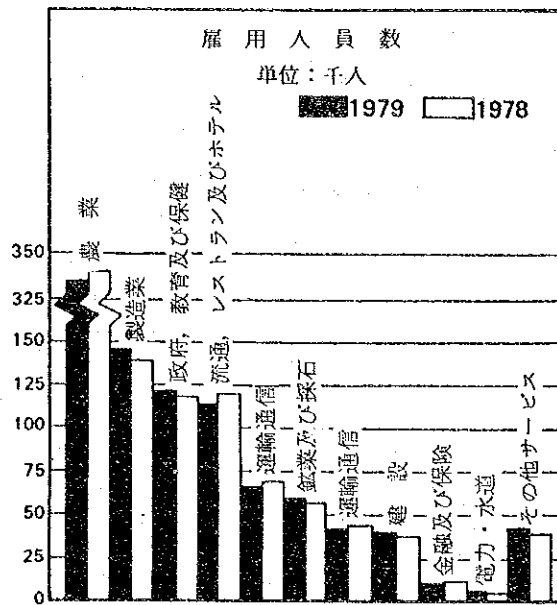
向をそのまま持続した。しかしこの減少は各経済部門における動向を代表しているものではない。多くの経済部門では回復の兆しがみえている。

雇用人員の大きな減少は農林部門（2.2パーセント）、流通、レストランおよびホテル部門（2.0パーセント）、教育部門（4.3パーセント）、および家庭使用人部門（4.3パーセント）である。しかし、絶対数で最も大きな減少を示したのは農林部門（7,500名）および家庭使用人部門（5,100名）である。

殆んどの場合、雇用人員の減少は戦争状態が一番大きな原因となっている。1979年には観光事業が引続き不振を示し、より多くの学校が閉鎖された。農林業は一方で治安の悪さに影響され、他方でシーズン最中の干ばつに見舞われている。この部門は労働集約産業であるため、少数の熟練雇用主の流出により多数の労働者が影響を受けている。家庭使用人は雇用主の国外移住が続いているため人数が減少している。

鉱業と採石業および製造業の雇用人員数はそれぞれ2.6パーセントと4.2パーセント増大し、増加人員の総数は7,300名となっている。これらの増加は将来に対する安心感の反映であると共に特に製造業においては雇用拡大を目的とした外貨割当の増大が寄与したものである。公共部門では雇用人員数が大巾に増加（7.9パーセント上昇、人員で5,400名）したが、その殆んどは治安維持に従事する非生産性的人員である。情勢の平常化に伴いこの部門の雇用者数は大巾に減少することになる。雇用人員が僅かに増加したのは建設業（1.0パーセント）、保健衛生部門（0.7パーセント）およびその他のサービス業（3.2パーセント）である。

勤労者の総所得は1978年の6.4パーセントの増加率に対し11.3パーセント上昇して14億8,500万ドルに達した。1979年の賃金裁定額の傾向から判断して、増額分の大きな部分が低賃金層に渡ったと考えるのが妥当である。



人 口

1979年には総人口が推定 3.2 パーセント増加して726万人に達し、その内の約 20 パーセントの141万6,000人が14の都市に居住している。これらの数字は1969年に行われた最後の国勢調査に基づくものであり、近年における都市部への移動数を示してはいない。

都市人口の増大は社会保障事業に対する大きな圧力となっている。農村地域の治安が良くなればいくらか問題は解決すると思われるが、農村を離れて都会へ出るという世界的な傾向はジンバブエでも顕著になるものとみられる。したがって、住宅、学校および医療施設等の社会保障事業に対する公共部門投資計画の策定に重点が置かれている。

1979年には農村人口の経済的生産能力に戦争が与えた大きな影響力が余りにも明確に現われていた。現在では、潜在的には極めて生産性が高いが実際にはそうでない一つの青年世代が殆んど完全な形で存在している。農村地帯で数多くの学校が強制的に閉鎖されたということは戦争の開始時に6才から12才迄の児童であったこれらの青年達が受けるべき初等教育あるいは中等教育の機会を奪われたということの意味している。この世代に対する職業訓練および次

の世代に対する基礎教育を行う必要がある。

農村地帯の住民は、医療施設も戦争中に閉鎖されたためその恩恵を受けることができなくなっている。近年になってマラリアおよび眠り病(sleeping sickness)の発生が急速に増大しており、コレラおよび炭疽熱も再発している。数字で表わすことは不可能であるが、一度は低下していた死亡率が現在では増加している可能性が高い。

物 価

1979年には高所得都市居住者に対する税外消費者物価指数は10.6パーセント上昇し、税込指数は10.8パーセントの上昇を示した。後者の内、車に関する支出が3.1パーセントを占め、食品が2.3パーセント、その他が2.6パーセントを占めていた。最後の数字には教育費、家庭使用人の賃金、医療費、ラジオとテレビ使用料および映画切符代が含まれ、そのすべてがこの年に上昇している。その他の部類に含まれる項目は生活方式によっては色々な形で住民に影響を与えたが、このことは生計費(指数)を示す手段として消費者物価指数を使うことが大きなウィークポイントの一つとなっていることを示唆するものである。これは多かれ少なかれ両方の指数に当てはまることであるが、高い方の指数において強調され、そこでは使用される加重値により、コミュニティ・スクールの余分な費用が生徒数が比較的少ないにもかかわらず指数に影響を与えている。

低所得都市居住者に対する販売税および物品税の純指数は1978年の9.9パーセントの上昇に対し1979年には13.2パーセントの上昇率を示している。

1978年と同様にこの上昇に対する最大の理由は食品の値上りであり全体の上昇率の6.2パーセントを占めている。その他で上昇したものは衣類と履物(1.4パーセント)、家賃、燃料代および電気代(1.9パーセント)および運賃(1.4パーセント)である。

両方の指数に影響した食品は牛肉と生鮮乳であるが、メイズ・ミールは低い方の指数のみに影響している。低所得グループ指数が高所得グループ指数に較

べて大巾に増加しているのは主として前者では食品に大きなウェイトがかけられているからである。

諸経費の増大および全国の頭数維持の奨励によって生じた牛肉の生産費上昇は消費者にはフルに影響しなかったが、これは肉の等級によってキロ当り 8 セントから 12 セントの補助金を政府が出したからである。この補助金が無かったら、高い方の指数および低い方の指数はそれぞれ 0.4 ~ 0.6 パーセントおよび 2.0 ~ 3.0 パーセント上昇していたであろう。

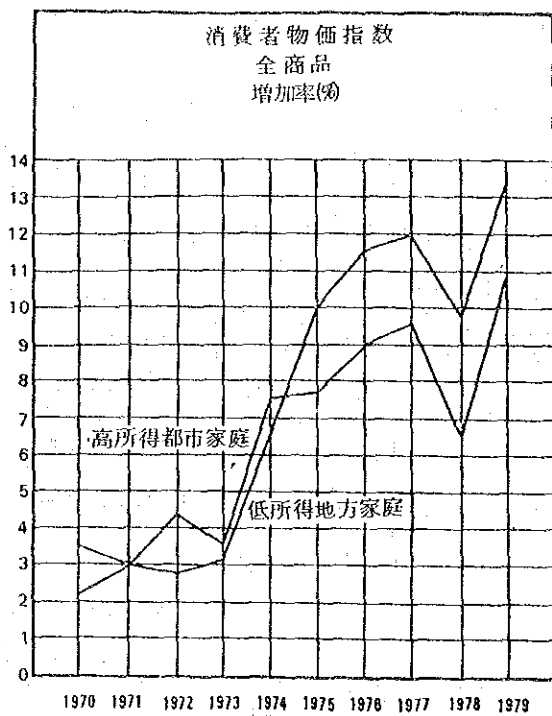
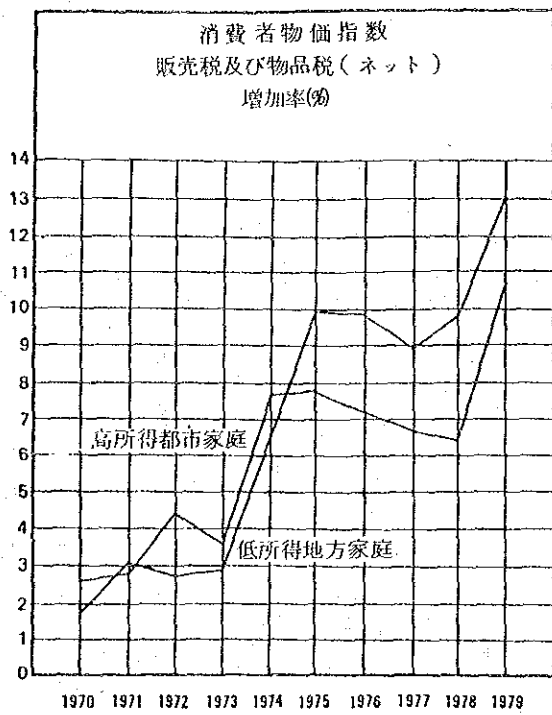
メイズの取引勘定の赤字を減少させる手段として 1979 年の前半にメイズ・ミールの卸値を 10 パーセント引上げた。しかし、メイズの生産費を完全にカバーするためには更に 18 パーセントの引上げが必要となり、それは低い方の指数を 1.5 パーセント上昇させることになったであろう。この年の最後の四半期にメイズ・ミールの価格が 8 パーセント下ったことにより消費者物価を生産費に近づけようとした試みは阻止された。

牛乳の価格は飼料代および輸送費等の生産費の上昇により 1979 年には 15 パーセント上昇したが、ウェイトが小さい品目であるため二つの指数に与えた影響は少なかった。

一方、パンと砂糖は特に低い方の指数で大きなウェイトを占め、もし 1979 年の第 4・四半期において補助金を出さずに価格の上昇を放置していた場合には消費者の負担は白パン一本につき 3 セント、砂糖 1 キロにつき 2 セントにも達したであろう。

両方の指数を上昇させたもう一つの大きな要因は輸入エネルギー資源であり、1979 年において消費者に対する上昇率は 80 パーセントであった。これは輸送費に対し直接的にかなりの影響を与え、それがバス料金、車の経費、家庭用燃料等にはね返った。間接的には農業および工業の生産費に影響を与えたが、その結果は 1980 年でなければ表われないであろう。

家賃も再び上昇したが、この影響を最も強く受けたのは低所得グループである。この家賃の上昇の主な原因は建築資材や労賃の上昇による建設費の増大である。



経 済 の 見 通 し

国際状勢

1979年の石油価格の上昇率は殆んどの人が驚く程のものであった。イランからの供給不安定がもたらした影響はヨーロッパをおそった厳しくて何時もより長い冬によって更に悪化し、スポット市場では競ってストックの蓄積が行われた。OPECはこの年の後半において再び標準価格の値上げを行ったが、ジンバブエの価格に主として影響するスポット価格は年末の3ヶ月には低下していた。

1974年および1975年と同様、国際収支は石油産出国に対して大きく好転したが、それに対応して石油輸入国の経常収支は影響を受けていた。通貨不安、特に米国ドルに対する不安は金およびその他の品目に対する大規模な投機買いを生じ、これら品目の価格は1979年末においても上昇を続けていた。それまでに主な工業経済国はスタグフレーションの時期に遭遇していた。

急速な物価上昇は1980年に入っても持続し、1月と2月には記録的なものとなった。その後、各国の政府がそれぞれの経常収支を改善するための施策をとる構えが明らかになった時、利食い売りが続いた。これら各国政府の施策は通貨に対する安心感を一部取り戻し、金の価格を僅かに安定させると共に他の品目に対する投機者に対して、1980年の残りの期間においては物価は投機力ではなく生産者の支払い能力によって決まるものであることを悟らせた。

1980年に対する予測の殆んどは主要経済国が低成長、インフレの昂進、失業および大巾な経常収支の欠損という問題をかかえるであろうという暗い見通しを立てている。インフレは深刻な問題とはなるが、工業先進国にとってはエネルギーコストの上昇および国際収支の欠損を調整することはそれ程困難ではないかも知れない。それは先進工業国の場合には産油国における輸入資本および消費財に対する需要拡大の道を開拓する機会が与えられているからである。しかし非産油国の苦境に対する懸念は当然のことである。非産油国の石油エネルギーおよび輸入物資への依存の結果、これらの国の殆んどは決して返済する

ことができないであろう借金をかかえざるを得なくなっている。

国内状況

ジンバブエの場合、輸出品目が多様であること、および同一規模の他の国に比べて石油エネルギーへの依存度が低いことから大多数の非産油国よりもいづらか幸運である。ジンバブエが最も関心を有する物価は本年度初期のピークをはるかに下廻ってはいるが、それでも1979年の平均値よりは高くなっている。主要工業国におけるように即座の不況とはならないで諸物価は現在の水準をほぼ保ちながら安定する筈である。それにもかかわらずジンバブエは困難な戦いに直面している。石油価格の上昇という主な理由により貿易収支は過去5年間に32パーセント悪化している。この状態が見過しできるものでないことは明らかである。輸入エネルギーへの依存度を減らし輸出商品の生産を可能な限り拡大するため尚一層の努力が必要である。

1980年にはこの5年間において始めて、最も生産性の高い経済部門が実質的な成長を示すことは間違いない。農業部門の業績は1980年初期のシーズン中の干ばつに影響されて危ぶまれている。実質国内総生産は1980/81年の期間に平均的な降雨があれば本年度において約4パーセント、1981年において最低6パーセントの伸びを示す筈である。今年度の国内総生産が上昇すれば高い実質賃金が可能となり、それが更に個人消費を増大させるであろう。更に将来のことを考えた場合、経済力は浮揚すると考えられるが経済基盤樹立の遅れによる抑制は免かれないであろう。

1980年の輸出は1979年よりも最低30パーセント上昇し、年度末までに強い伸びを示すものと予想される。第三者を通じない取引きによって貿易外収支の節約とはなるが、貿易ルートはときどき過密化するであろう。モザンビーク港を通ることができる貿易の量は当国の輸出実績に寄与すると共に南アフリカ経路(South African system)の季節的ピーク時における荷動きの損失を埋合せる助けとなる。ジンバブエの輸出業者に対し新しい視界が開かれることになるが、彼等にとっては輸出製品の品質、納入時期および価格におい

て競争力つけることが一層重要となろう。

復興と開発のための輸入品に対する需要は急速に上昇するであろう。輸出による収入ではこれら輸入品の代金および役務の費用をまかなうには不十分であることはおそらく間違いない。この要求に応えられるか否かはローン、および無償援助資金による資本勘定への流入資金の量如何にかかっている。

内戦の終結により農場への出入りが容易となり、農場主および従業員の移動率が改善されるであろう。農村地帯の生活は再び魅力あるものになり、又サービス業もそこで営業することにあまり抵抗を示さないであろう。国際制裁の撤廃により燃料、肥料、および殺虫剤等の農業生産資材の価格の引上げ率に歯止めをかけるべきである。

政府の最大の使命は外部からの援助すべてを小自作農業のニーズ、すなわち再定住、営農資金、農業普及事業に利用することおよび、洗牛場、道路、取引用の囲い、並びに他の市場設備等の基盤施設の建設に利用することである。

1980/81年の季節に平均的な降雨分布があれば商業規模の農業生産高は20パーセント上昇し、小自作農業の生産高は60パーセントも上昇することが可能である。

ジンバブエに対する投資に関し鉦山会社から多くの問合せがあり、既に投資を決定した会社もある。1980年の鉦業生産は大きく上昇し、国際市場価格が現在の水準を下回らない限り、生産高は4億2,000万ドルの域に達し、その内の大部分が金と銀の産出によるものとなろう。これに関し、鉦山省は休眠鉦山の再開およびカーボン・イン・パルプ・リダクション・プロセス(carbon-in-pulp reduction processes)の採用により金の産出を促進するよう助成策をとっている。

製造業部門では多くの会社が国内需要の増大または輸出契約の締結の何れかによって設備能力の拡大または調整を望んでいる。特に工作、衣類および織物産業を最近の輸出受注産業の例として挙げることができる。新しい設備の購入、古い設備の更新および原料の輸入のため製造業者が必要とする外貨の額は供給できる限度を超えることになり、外貨割当の申請は引続き厳重な審査を受

けることになろう。近年の収縮した経済とは対照的な拡大経済において新しい事業の設立を考慮する場合、ソールズベリーおよびブラワヨから離れた地域に存在する事業に対しある程度の優先権を与えることが再び必要となろう。製造業はザンビア、モザンビーク、マラウイ、ケニアおよびボツワナの市場を再建し、アフリカおよびヨーロッパの新しい市場に進出するため有利に位置づけられている。

建設業はその能力が国の復興と開発の速度を決定するという極めて重要な部門となろう。国内における技術者の訓練に全力が挙げられるであろうが、訓練の完了までにそれ以外の技術者が必要となるため、国外から熟練した職人および指導員を募集しなければならないであろう。使用できる外貨の枠内において建設機械の更新に重点が置かれることになろう。1980年の建設出来高は2億5,000万ドルの水準（1979年は2億3,900万ドル）に達することが可能であるが、年度末には注文残高を持つことになろう。1981年に処理できる余分の仕事量は如何に早く熟練職人を確保できるかにかかっている。

卸売業および小売業は特に農村地帯の情勢の平常化により利するところが大きい。内戦により多くの店舗が閉鎖され、その結果物資の流通が全くなくなった地域もある。内戦および2年にわたる干ばつによって購買力は低下したが、商人の店舗再開に対する要望が高まるであろう。

1980年末の登録雇用人員数が104万人に達することは可能であり1974年のピークに向って伸びる筈である。その後は国情の安定および投資に有利な条件が揃うにつれて雇用人員は急速に増加するであろう。更に技術部門および経営部門においては職工および訓練中の見習工の人数を増すため十分な数の熟練工を確保しなければならない。

1980年のインフレ率は輸入燃料と他の物資の価格および賃金水準と生産性によって左右されるであろう。ジンバブエの国際競争力の向上および既存の予備生産能力の利用により1980年の物価上昇率がゆるやかであることが期待される。

1979年末までは1965年の物価をベースとした国内総生産は国際制裁およ

び内戦のため1974年に較べて約15パーセント低下し、1972年の水準とほぼ同一であった。克服すべき残務があるがジンバブエの経済がそれを成し遂げる潜在力を有していることは幸いである。この潜在力は第二次大戦の終結から1975年迄続いた長い経済安定の期間につちかわれたものである。

政府に対する選挙民の支持は再び安定を達成できる程強力であり、ジンバブエ経済に対する見通しが明るいことは明確である。

表 1
 国際収支：経済取引
 単位：100万ドル

	1977年			1978年			1979年(予備数値)		
	受取高	支払高	ネット受取	受取高	支払高	ネット受取	受取高	支払高	ネット受取
商品 / 輸出入	545.3	413.9	131.9	613.9	435.6	178.3	697.5	584.5	113.0
輸出	527.3	387.7	139.6	594.3	400.5	193.8	678.7	549.1	129.6
輸入	4.4	—	4.4	4.7	—	4.7	4.0	—	4.0
国内運送料	14.6	26.7	-12.1	15.4	35.6	-20.2	15.9	36.5	-20.6
日本および保険のてんば調整	-0.5	-0.5	—	-0.5	-0.5	—	-1.1	-1.1	—
役務	62.3	158.2	-95.9	56.5	171.2	-114.7	72.7	212.8	-140.1
国外運送料および保険料	—	39.0	-39.0	—	42.3	-42.3	—	45.2	-45.2
運送費および保険料	3.8	26.6	-22.8	4.1	26.7	-22.6	5.7	28.6	-22.9
運送費	42.0	5.5	36.5	36.3	6.8	29.5	33.0	23.5	9.5
運送料	11.4	50.0	-38.6	10.3	55.7	-45.4	8.8	68.9	-60.1
海外	0.5	0.4	0.2	0.6	0.3	0.3	0.6	0.7	-0.1
政府、N.e.s. 他	4.5	36.7	-32.2	5.2	39.4	-34.2	4.6	45.9	-41.3
投資所得	9.5	54.7	-45.2	13.3	48.3	-35.0	21.1	64.7	-43.6
法人	—	2.7	-2.7	—	1.4	-1.4	—	3.4	-3.4
個人	1.7	2.8	-1.1	1.3	1.8	-0.5	6.7	0.8	5.9
法人	3.7	45.2	-41.5	6.9	41.3	-34.4	7.8	56.0	-48.2
個人	4.1	4.0	0.1	5.1	3.8	1.3	6.6	-4.5	2.1
移転	18.4	33.7	-15.3	18.4	34.3	-15.9	22.3	44.2	-21.9
個人	1.1	12.7	-11.6	1.1	15.1	-14.0	0.8	17.0	-16.2
法人	1.1	6.1	-5.0	2.2	5.6	-3.4	2.0	5.8	-3.8
年金	7.2	7.7	0.7	3.6	0.6	3.0	5.5	0.5	5.0
移住者年金	2.6	7.7	-5.1	3.5	8.8	-5.3	3.7	13.9	-10.2
移住者年金	6.4	6.5	-0.1	8.0	4.2	3.8	10.3	7.0	3.3
經常取引の総計	636.0	660.5	-24.5	702.1	689.4	12.7	813.6	906.2	-92.6

表 2
 国際収支：資本勘定
 単位：100万ドル

	1977年			1978年			1979年(予備数値)		
	負債の 純増	資産の 純増	ネット本 資導入額	負債の 純増	資産の 純増	ネット本 資導入額	負債の 純増	資産の 純増	ネット本 資導入額
經常勘定のネット残高	636,0	660,5	-24,5	702,1	699,4	12,7	813,6	906,2	-92,6
資本取引	11,9	43,3	-31,4	86,6	59,5	27,1	140,6	57,2	83,4
政府	0,1	5,7	-5,6	77,2	9,5	67,7	128,6	8,7	119,9
団体	3,7	5,4	-1,7	1,3	7,5	-6,2	1,4	6,6	-5,2
民間資本取引	8,1	32,2	-24,1	8,1	42,5	-34,4	10,6	41,9	-31,3
經常取引と資本取引の総計	647,9	703,8	-55,9	788,7	748,9	39,8	954,2	963,4	-9,2

表 3
国 民 所 得
単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
賃金および給料	560	625	696	778	901	1 044	1 144	1 243	1 327	1 487
家賃	15	17	19	21	22	22	23	24	22	21
所有住宅々々への投入	10	11	12	14	15	17	19	21	22	23
中央政府および地方自治体										
計	25	28	31	35	37	39	42	45	44	44
総営業利益	137	166	188	159	237	225	246	238	219	228
法人事業者	243	286	343	419	532	532	546	479	510	606
企業(非金融部門)	15	17	24	27	34	42	44	49	54	58
金融機関(非金融部門)	32	51	60	41	70	62	83	72	122	87
公共団体(非金融部門)										
中央政府および地方自治体事業(非金融部門)										
減：投入した銀行サービス料	22	18	19	21	19	19	18	20	21	25
	-21	-23	-30	-33	-42	-52	-56	-65	-69	-77
計	428	515	606	634	850	828	881	793	857	927
国内総生産(要素費用)	1 013	1 168	1 333	1 447	1 788	1 911	2 067	2 081	2 228	2 458
増：間接税	87	98	107	118	129	137	170	223	238	262
減：補助金	-19	-22	-22	-15	-39	-41	-68	-94	-135	-92
国内総生産(市場価格)	1 081	1 244	1 416	1 550	1 858	2 007	2 169	2 210	2 331	2 628
減：国外で支払われた純投資所得	-21	-30	-35	-39	-40	-41	-52	-45	-35	-44
国民総生産(市場価格)	1 060	1 214	1 381	1 511	1 818	1 966	2 117	2 165	2 296	2 584

上記の賃金および給料は一部を年間生産統計調査に基づいて記載したものである。これらの数字は四半期毎の雇用状態調査の内容を示す表 12 の数字と完全に一致するものではない。

表 4
産業別国内総生産
単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
農業	153	200	234	215	315	323	350	334	305	305
林業	71	72	75	101	134	126	149	145	156	193
採石	209	250	296	341	422	449	474	457	512	609
製造業	32	34	38	41	42	50	56	56	62	68
電気	55	58	74	81	82	94	88	84	68	82
建設	37	41	53	59	73	86	92	102	109	119
金融	32	35	39	43	46	44	47	47	45	44
不動産	152	171	192	198	258	258	262	242	296	290
運輸	88	103	114	122	138	159	172	184	191	210
公共	63	71	79	93	109	130	163	204	241	270
教育	35	40	43	48	55	65	73	76	86	96
保健	21	25	27	28	33	38	43	49	54	61
家庭使用人 (domestic services)	30	33	35	37	40	45	49	52	54	55
その他	54	57	65	71	85	98	105	113	120	134
減価償却	-21	-23	-30	-33	-42	-52	-56	-65	-69	-77
国内総生産 (要素費用)	1011	1167	1334	1445	1790	1913	2067	2080	2230	2459
国内総生産 (市場価格)	1080	1243	1417	1549	1859	2008	2168	2210	2331	2627
国内総生産 (1965年価格)	985	1098	1204	1241	1357	1338	1319	1221	1183	1187

表 5 工業生産指数 1964年の平均：100

	畜産飼料を含む食品	飲料および煙草	綿を含む繊維物	衣類および履物	木製品および家具	紙印刷物	化学および石油製品	非金属材料	金属および金属製品	輸送機器および工作所	その他の製造業	全製造業	発電	鉱業生産	総生産
1970	155.9	108.7	200.9	130.5	154.4	141.6	156.1	195.7	186.6	107.2	116.4	148.7	169.1	145.1	149.3
1971	169.0	112.7	222.8	138.9	166.6	150.6	169.0	226.4	216.1	123.1	118.0	160.3	179.4	157.6	169.9
1972	184.7	125.6	239.4	151.8	177.9	167.7	191.4	251.4	247.6	131.6	170.8	184.3	199.0	170.4	177.9
1973	208.9	145.1	276.7	152.5	190.2	173.9	191.0	272.4	281.3	117.4	190.1	199.3	192.1	189.6	195.2
1974	210.2	157.4	291.0	159.7	202.7	192.6	208.7	301.4	307.0	123.3	195.1	213.2	137.0	181.5	200.3
1975	212.5	163.7	282.2	150.6	184.1	177.9	219.1	276.6	305.0	128.7	180.2	211.2	161.9	185.1	200.0
1976	224.3	169.2	257.1	142.8	169.9	162.1	194.5	238.9	281.6	101.2	180.9	199.1	148.4	199.2	192.8
1977	244.7	158.2	239.1	137.4	143.8	152.6	192.0	194.1	244.1	96.2	192.3	187.4	103.4	187.6	178.1
1978	234.7	159.8	252.6	124.8	141.9	162.1	192.8	153.3	241.4	83.9	191.1	182.5	119.3	176.3	174.7
1979	256.2	156.7	296.9	138.6	176.4	176.1	196.6	182.2	262.0	95.2	206.3	198.8	111.7	178.7	185.4

表 6
 建設工事 高
 単位：100万ドル

	建 物		土 木 工 事		建 物		土 木 工 事		建 設 出 来 高 の 総 計
	新	補 修	新 工 事	補 修 工 事	公 共 部 門	民 間 部 門	公 共 部 門	民 間 部 門	
1970	50.1	9.5	36.2	18.7	18.6	41.0	44.5	10.4	114.5
1971	57.8	9.7	50.4	19.5	17.3	50.2	55.8	14.1	137.4
1972	67.2	11.3	62.2	16.9	23.9	54.6	63.2	15.9	157.6
1973	77.2	11.8	76.8	20.0	28.3	60.7	78.7	18.1	185.8
1974	88.9	13.7	93.3	25.8	39.5	63.1	94.7	24.4	221.7
1975	90.6	15.4	106.7	26.6	43.4	62.6	105.7	27.6	239.3
1976	73.3	16.4	84.5	30.7	46.9	42.8	92.5	22.7	204.9
1977	66.6	17.1	85.1	41.3	50.2	33.5	102.9	23.5	210.1
1978	50.3	17.2	78.7	43.5	38.6	26.9	92.9	29.3	189.7
1979	70.2	18.7	82.9	46.0	53.7	35.2	96.7	32.2	217.8

表 7
金融部門の資産と負債
単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
負債										
一般に對する負債：										
現金	610.3	682.8	799.4	878.6	1 030.8	1 176.3	1 273.6	1 341.4	1 466.8	1 628.3
定期預金	130.7	147.1	178.2	196.7	241.0	249.9	239.4	260.5	291.1	333.5
コロンビア銀行におよび貯蓄性預金*	366.0	407.6	482.2	516.1	599.7	741.3	817.2	881.6	982.9	1 073.2
住宅金融組合株式資本	19.0	18.5	17.2	17.2	18.5	6.0	13.5	14.1	8.6	12.2
政府証券私預金	94.6	109.6	123.8	148.6	171.6	179.1	183.5	185.2	194.2	209.4
資本と準備金	5.5	9.4	7.4	8.1	8.7	9.4	9.2	11.9	13.4	14.7
その他の負債	68.9	86.3	91.8	104.7	117.8	140.5	157.1	169.4	191.3	234.7
	78.8	103.1	128.9	187.3	244.8	308.3	321.1	295.6	323.2	392.9
負債の合計	763.5	891.6	1 027.5	1 178.7	1 402.1	1 634.5	1 761.0	1 818.3	2 004.7	2 250.6
資産										
現金および外貨：										
現金	38.1	28.9	43.9	49.6	49.5	45.7	62.6	69.9	73.6	97.2
証券銀行におよび硬貨	13.4	3.1	12.8	13.7	7.2	-2.2	10.1	8.4	13.3	31.4
証券銀行におよび硬貨	15.9	17.3	20.3	23.5	27.1	30.0	35.2	42.9	39.6	41.8
紙幣および硬貨	8.8	8.5	10.8	12.4	15.2	17.9	17.3	18.6	20.7	24.0
一般に對する債権	433.3	538.2	628.6	697.3	848.3	1 000.1	1 032.0	1 103.8	1 178.3	1 225.4
為替手形	39.4	54.5	58.5	73.2	85.0	152.2	148.1	165.1	212.0	264.8
前分私金	181.4	216.5	243.8	280.5	367.3	434.4	472.3	484.2	471.5	434.8
債券	25.1	41.1	51.0	55.2	55.9	55.6	56.1	54.6	54.1	55.1
債券金庫および住宅金融組合による長期融資*	175.2	201.3	228.7	263.6	303.0	314.0	334.6	355.0	376.8	403.0
	12.2	24.8	38.6	24.8	36.9	43.9	20.9	44.9	63.9	67.7
政府に對する債権	211.0	205.0	223.9	252.9	253.3	277.7	394.3	393.8	461.8	569.5
大蔵省債券	52.0	32.4	30.2	39.4	15.7	15.1	58.6	48.6	59.4	57.3
国債	155.2	168.3	189.4	208.3	228.5	252.6	323.1	329.2	376.7	472.7
住宅金融組合による長期融資	3.8	4.3	4.3	5.2	9.1	10.0	12.6	16.0	25.7	39.5
その他資産	81.1	109.5	139.1	178.9	251.0	311.0	272.1	250.8	291.0	358.5
資産の合計*	763.5	891.6	1 027.5	1 178.7	1 402.1	1 634.5	1 761.0	1 818.3	2 004.7	2 250.6

金融部門には準備銀行を除くすべての預金引受機関が含まれる。
表示した数字は各年の12月に對するものである。

* 1973年からの時系列資料は金融部門内で有する繰渡可能預金証書をつかみだすために修正したものである。それ以前の年に対しては不可能であった。

表 8
市中銀行の預金債務と貸出
単位：100万ドル

年次	農林業	鉱業 採石業	製紙業	電気 事業	輸送業	建設業	金融 保険 不動産業	流通業*	運送 通信業	サービス業		個人 非居住者	日付調 整および 配分 なし	計
										公務	その他 サービス 業			
貸出預金														
1970	6.6	5.3	16.0	0.5	4.6	20.6	21.5	2.5	4.7	17.4	34.4	7.1	2.5	143.7
1971	7.1	8.0	16.7	0.6	4.5	25.0	25.5	3.0	8.5	18.6	40.1	5.4	-9.1	152.9
1972	9.5	6.0	21.6	1.6	5.9	38.2	31.6	2.8	6.7	19.7	43.0	4.9	-14.0	177.5
1973	11.4	3.0	27.0	0.4	6.1	36.1	28.9	2.8	7.5	21.1	45.2	5.0	3.9	198.4
1974	15.1	4.4	27.6	0.8	8.0	43.0	35.6	3.6	8.0	24.9	55.4	5.5	4.2	231.6
1975	14.7	4.4	33.2	0.7	7.5	53.7	31.4	4.0	8.0	24.1	55.1	7.9	6.9	231.7
1976	18.7	8.1	30.1	0.7	7.2	30.7	33.8	4.4	7.6	24.7	64.2	6.4	-7.2	229.4
1977	11.7	6.7	31.9	0.7	6.4	28.7	35.7	5.3	9.6	31.7	65.3	8.1	-17.6	230.2
1978	19.4	8.3	34.5	0.8	5.8	28.1	44.0	6.9	13.0	30.7	71.7	8.7	-9.2	262.7
1979	19.5	8.1	38.5	1.1	6.5	34.6	48.7	8.8	14.3	36.7	76.2	13.2	-0.1	307.1
定期・貯蓄銀行預金**														
1970	2.6	2.3	3.5	—	1.1	8.3	2.9	0.2	0.8	5.6	41.7	23.0	-0.5	51.5
1971	3.3	1.8	7.1	0.1	1.5	8.9	5.3	0.3	1.1	4.6	44.2	27.6	4.6	110.4
1972	3.2	1.3	5.2	0.1	1.1	14.9	4.9	0.3	1.1	4.5	45.3	31.9	6.9	122.7
1973	4.1	5.4	5.3	1.0	1.2	14.9	4.2	0.4	1.3	8.4	50.5	37.6	11.1	145.4
1974	4.5	4.9	5.9	2.0	1.8	9.3	6.3	0.4	1.8	7.0	61.5	44.6	13.5	163.4
1975	19.4	21.8	21.6	7.1	4.2	40.7	11.2	1.9	6.5	12.3	63.9	63.5	40.8	313.9
1976	15.0	43.7	23.1	0.2	3.7	55.1	20.9	3.0	3.4	13.7	76.0	61.9	28.3	348.0
1977	8.9	36.2	27.2	0.6	3.7	46.4	18.1	4.2	2.3	14.2	89.4	72.1	56.0	379.3
1978	8.8	20.8	36.9	0.2	2.5	46.6	23.6	3.1	4.9	16.4	94.1	67.6	40.3	367.8
1979	9.4	2.5	38.6	0.2	2.6	50.3	25.0	1.6	8.2	18.6	101.0	110.9†	0.5‡	369.7
貸付金														
1970	28.9	4.7	22.0	—	1.9	20.6	38.5	1.1	0.3	4.9	18.7	0.8	-1.5	141.1
1971	33.7	11.2	32.2	—	3.7	30.0	43.2	1.9	4.0	7.8	21.0	0.5	-9.8	169.4
1972	34.6	7.8	23.6	0.1	4.2	19.5	66.5	2.2	2.2	9.6	26.7	0.7	-11.2	188.5
1973	37.2	9.9	35.6	—	4.9	22.3	62.2	3.0	1.2	11.9	31.6	0.9	-12.7	207.0
1974	46.1	6.8	46.7	0.1	7.4	29.0	90.9	8.2	1.9	10.0	35.6	0.4	-12.7	269.8
1975	53.4	10.7	49.9	0.1	8.6	34.1	113.4	9.2	0.5	11.1	35.5	2.4	-9.6	320.8
1976	55.9	10.7	75.3	0.2	7.4	31.2	124.7	6.4	1.0	11.3	30.5	2.3	-9.5	347.7
1977	50.2	17.2	84.5	0.3	6.2	32.3	127.7	6.1	1.9	10.4	33.8	0.6	-13.3	362.9
1978	53.0	15.2	87.7	0.4	4.7	34.6	123.6	4.3	2.5	13.1	27.0	0.5	-16.6	392.0
1979	52.9	13.9	75.3	0.4	3.8	42.3	90.0	4.9	0.7	11.9	24.7	0.9	-6.8	314.9

上記の数字は定期および貯蓄銀行預金を除いては各年の12月に閉するものである。定期および貯蓄銀行に関する数字は11月のものである。12月の預金分析は不可能であった。

*：レストランおよびホテルは「非居住者」の項目に含まれる。
 **：1979年の2月以前は「配分なし」の項目であったもののPS、あるいは「非居住者」の項目に分類されている。
 †：「日付調整および配分なし」の項目には商業別配分されていない譲渡可能預金証券が下記の最高限度により含まれている。
 1975年～2230万ドル
 1976年～2330万ドル
 1977年～5060万ドル
 1978年～3280万ドル
 1979年の中期からは譲渡可能預金証券は関連する商業部門別配分されている。

表 9
中央政府の予算勘定
単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
歳入	80,7	96,6	110,0	139,2	186,9	249,5	279,6	283,6	264,8	280,3
所得	80,7	96,6	110,0	135,8	178,1	239,5	267,6	270,7	253,5	264,4
その他	—	—	—	3,4	8,8	10,0	12,0	12,9	11,3	15,9
物品および役務に対する税金	69,0	76,0	82,4	90,5	99,6	106,1	133,6	134,7	198,9	219,8
関税	22,9	25,2	26,0	27,4	26,5	26,6	23,9	23,5	21,8	21,6
物品税	15,7	16,4	18,8	22,0	25,0	25,4	31,0	34,1	34,3	37,1
酒税	25,5	31,8	34,9	38,5	45,4	51,2	75,5	123,6	139,8	158,9
その他の税金	4,9	2,6	2,7	2,6	2,7	2,9	3,2	3,5	3,0	2,2
租税	5,2	6,2	6,0	6,4	6,1	5,8	5,2	4,8	5,6	6,3
投資および財産からの収入	26,6	27,8	28,3	29,7	33,4	34,1	38,3	43,0	41,9	45,8
利息	22,2	23,3	23,3	24,1	25,9	26,1	28,8	33,4	30,9	35,2
貸付	1,6	1,8	1,7	2,1	2,7	2,7	2,7	2,7	2,6	2,2
その他	2,8	2,7	3,3	3,5	4,8	5,3	6,8	6,9	8,4	8,4
料金：各省の施設およびサービス	8,5	9,4	10,1	11,2	11,8	12,0	12,2	13,0	13,0	17,0
郵政事業の収入	0,7	1,1	1,9	2,0	2,7	3,1	2,1	2,8	3,5	3,1
国有財産の売却	4,6	5,8	6,6	6,9	8,0	8,5	8,9	9,6	11,1	14,4
その他の収入	5,6	4,3	6,9	8,3	7,5	17,2	12,2	34,1	34,3	24,6
歳入の合計	209,5	227,2	252,2	294,2	356,0	436,3	492,1	575,6	573,1	611,3
支出	64,6	68,7	73,5	96,1	123,5	150,0	206,4	285,3	340,1	400,4
一般行政および国防	55,2	60,4	69,4	77,9	89,7	106,1	118,8	124,5	141,6	164,7
教育および保健	6,5	7,4	6,9	8,6	11,3	11,7	11,6	19,0	27,4	41,7
社会事業およびレクリエーション事業	3,3	3,0	3,2	3,9	4,5	5,3	4,7	4,9	4,6	5,0
住宅建設	64,9	59,9	71,0	78,3	115,5	115,1	129,2	172,8	209,0	167,6
年金	6,8	7,6	9,5	10,7	13,0	14,5	20,7	22,4	28,8	27,7
その他の支出	24,3	26,0	26,3	28,2	36,4	32,5	36,4	40,4	47,2	62,6
その他の支出	2,1	2,2	2,6	2,4	4,0	3,5	4,0	4,4	3,7	3,9
支出の合計	227,7	235,2	262,4	306,1	397,9	438,7	531,8	673,7	802,4	873,6
減：歳入	209,5	227,2	252,2	294,2	356,0	436,3	492,1	575,6	573,1	611,3
予算勘定欠損	18,2	8,0	10,2	11,9	41,9	2,4	39,7	98,1	229,3	262,3

表 11
 推定実質人口（12月31日現在）
 単位：1,000人

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
主要都市名										
ニューヨーク	455	483	530	573	615	609	616	601	616	641
ロサンゼルス	281	294	310	328	359	350	360	359	357	375
シカゴ	51	51	56	62	66	67	72	68	69	72
ヒューストン	51	50	56	62	65	64	63	61	63	65
ワシントン	37	38	39	41	45	49	51	54	51	51
マイアミ	23	26	30	32	34	33	33	32	33	34
フィニクス	21	21	23	25	30	28	33	33	33	33
サンフランシスコ	15	15	16	17	19	21	22	22	25	27
ポートランド	13	15	16	17	18	18	22	22	23	25
ボストン	11	11	12	13	15	21	22	23	23	23
サンディエゴ	17	17	17	17	16	16	18	20	20	20
デンバー	10	10	11	11	13	16	17	18	18	19
ジャクソン	11	12	13	14	15	16	16	17	17	17
ヒューストン	9	10	11	11	12	12	12	12	15	14
主要都市の合計	1,005	1,053	1,140	1,223	1,322	1,320	1,360	1,345	1,364	1,416
その他	4,395	4,537	4,640	4,757	4,858	5,070	5,250	5,475	5,676	5,844
総計	5,400	5,590	5,780	5,980	6,180	6,390	6,610	6,820	7,040	7,260
総人口に対する都市人口の比率	19	19	20	20	21	21	21	20	19	20
年間増加率	—	3.5	3.4	3.5	3.3	3.4	3.4	3.2	3.2	3.2

表 12 雇 働 所 得 *

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
雇 用 人 員 数 (1,000 人) **	297.8	310.9	342.3	356.6	365.6	363.8	356.1	348.2	341.4	333.9
農 業	57.2	58.0	58.4	58.1	62.0	62.6	63.8	61.6	58.1	59.6
林 業	114.7	121.6	130.7	139.4	151.3	156.0	153.6	143.1	139.3	145.1
採 石 業	5.6	5.8	6.1	6.6	6.9	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6
造 業	42.4	46.8	49.5	56.8	64.3	60.8	51.6	46.5	40.9	41.3
水 道 業	9.0	9.4	10.4	11.1	11.6	12.1	12.1	12.2	12.0	12.1
不 動 産 業	65.6	67.5	72.1	76.7	76.2	77.3	74.7	72.5	69.1	67.7
保 険	36.5	38.9	41.0	42.3	43.8	45.3	45.7	45.5	44.0	43.4
レ ン ス 信 託	39.0	39.6	40.1	41.4	43.4	48.9	53.8	60.6	68.3	73.7
通 信	31.0	31.0	31.9	33.3	34.7	36.0	36.9	36.6	34.9	34.0
電 気	10.7	11.4	12.1	12.5	13.0	13.5	13.5	14.5	14.7	14.8
公 教	109.3	114.0	119.4	122.6	124.4	126.3	126.1	123.0	119.4	114.3
保 健	34.5	36.1	38.9	40.1	42.7	42.9	42.1	42.3	41.1	42.4
家 用 一 人 一 人										
そ の 他										
計	853.3	891.0	952.9	997.5	1 039.9	1 052.4	1 036.7	1 015.2	989.7	988.9
総 所 得 (100 万 ドル)										
農 業	53.3	56.3	62.6	70.7	80.6	93.4	103.2	112.2	120.1	126.1
林 業	35.4	37.1	38.0	40.3	48.2	57.1	65.7	71.4	72.6	83.4
採 石 業	107.8	120.1	141.8	160.7	193.3	226.6	244.9	253.5	267.0	305.1
造 業	7.5	9.3	10.4	11.7	13.3	15.6	17.0	18.7	20.7	21.9
水 道 業	31.5	40.8	46.3	49.9	62.9	69.1	63.2	61.5	57.8	64.8
不 動 産 業	22.9	25.0	30.6	33.8	41.0	46.9	51.1	55.2	57.4	64.1
保 険	71.8	81.9	89.8	98.8	107.3	124.9	130.4	135.8	138.1	151.9
レ ン ス 信 託	65.0	70.9	77.9	98.8	95.4	108.4	121.5	128.0	133.7	146.6
通 信	51.8	58.6	65.8	77.5	91.3	109.1	140.5	180.1	215.3	243.6
電 気	33.8	39.2	42.7	47.7	54.6	64.5	72.2	76.0	85.8	95.3
公 教	12.0	14.3	16.1	17.7	20.4	24.4	27.3	30.5	34.8	39.2
保 健	30.2	32.9	35.2	37.0	39.9	45.0	49.2	52.1	53.8	54.5
家 用 一 人 一 人										
そ の 他	35.9	38.0	41.9	49.9	56.2	63.8	68.3	73.8	77.6	87.0
計	558.9	624.4	699.1	781.3	904.4	1 048.8	1 154.5	1 248.8	1 334.7	1 483.5

* データ収集が困難なため上記の数字には小規模農場および農林地帯の小企業の従業員は含まれていない。1969年の国勢調査時におけるこれら小規模事業者の従業員数は30,600人であり、その内50パーセントが農業従事者であった。

** 軍務に服するため民間の職業から一時離れている者は元の民間産業の従業員として示してある。しかし、政府が支払う軍隊の増価金は公務の項目に記録されておらず、従業員の元の産業別項目には割当てられていない。

JICA